



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	平成23年6月30日から平成30年2月20日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	国内籍証券投資信託である「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」（注1）およびケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オフショア・ファンズー・J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」（注2）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月25日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

（注1）当該ファンドは、「世界新興国ソブリン・マザーファンド」を通じて、主として新興国現地通貨建債券への投資を行いました。なお、本書において、「世界新興国ソブリン・ファンド」という場合があります。

（注2）当該ファンドは、主に高配当利回りの新興国株式に投資を行いました。なお、本書において、「エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」という場合があります。

BNYメロン・新興国ハイインカム・
バランス（年1回決算型）
（愛称：エマージング・バランス（年1決算））

追加型投信／海外／資産複合

償還運用報告書（全体版）

第7期（償還日：2018年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）（愛称：エマージング・バランス（年1決算）」は、2018年2月20日に繰上償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPモルガンGBI-EM Diversified指数 (円ベース)		(参考指数) MSCIエマージング指数 (円換算ベース)		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	中 率 騰 落	中 率 騰 落	中 率 騰 落		
	円 銭	円	%		%		%	%	百万円
3期(2014年6月25日)	12,814	0	11.4	260.83	15.8	11,686	23.8	98.1	94
4期(2015年6月25日)	13,291	0	3.7	268.53	3.0	13,456	15.1	97.5	112
5期(2016年6月27日)	9,921	0	△25.4	217.79	△18.9	9,005	△33.1	97.3	98
6期(2017年6月26日)	11,630	0	17.2	260.08	19.4	12,311	36.7	98.5	125
(償還時)	(償還価額)	—	3.3					—	
7期(2018年2月20日)	12,014.52	—	3.3	271.96	4.6	14,026	13.9	—	96

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) MSCIEマージング指数(円換算ベース)は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) JPモルガンGBI-EM Diversified指数 (円ベース)		(参考指数) MSCIエマージング指数 (円換算ベース)		投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円 銭	%		%		%	%
2017年6月26日	11,630	—	260.08	—	12,310	—	98.5
6月末	11,786	1.3	264.23	1.6	12,419	0.9	97.8
7月末	11,885	2.2	265.60	2.1	12,827	4.2	97.5
8月末	12,046	3.6	267.73	2.9	13,137	6.7	97.1
9月末	12,063	3.7	271.25	4.3	13,219	7.4	97.4
10月末	11,898	2.3	265.88	2.2	13,804	12.1	97.8
11月末	11,871	2.1	266.29	2.4	13,985	13.6	97.8
12月末	12,092	4.0	274.68	5.6	14,254	15.8	98.1
2018年1月末	12,125	4.3	275.48	5.9	14,842	20.6	97.7
(償還時)	(償還価額)						
2018年2月20日	12,014.52	3.3	271.96	4.6	14,026	13.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) MSCIEマージング指数(円換算ベース)は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。

◆基準価額の推移



第1期 (2011年6月30日～2012年6月25日)

設定日、10,000円で運用をスタートし、当期末には9,481円となりました。基準価額は519円下落し、期中騰落率は-5.2%となりました。また、今期の分配金は、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

第2期 (2012年6月26日～2013年6月25日)

基準価額は、期初の9,481円から期末には11,504円となりました。基準価額は2,023円上昇し、期中騰落率は21.3%となりました。また、今期の分配金は、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

第3期 (2013年6月26日～2014年6月25日)

基準価額は、期初の11,504円から期末には12,814円となりました。基準価額は1,310円上昇し、期中騰落率は11.4%となりました。また、今期の分配金は、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

第4期 (2014年6月26日～2015年6月25日)

基準価額は、期初の12,814円から期末には13,291円となりました。基準価額は477円上昇し、期中騰落率は3.7%となりました。また、今期の分配金は、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

第5期 (2015年6月26日～2016年6月27日)

基準価額は、期初の13,291円から期末には9,921円となりました。基準価額は3,370円下落し、期中騰落率は-25.4%となりました。また、今期の分配金は、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

第6期 (2016年6月28日～2017年6月26日)

基準価額は、期初の9,921円から期末には11,630円となりました。基準価額は1,709円上昇し、期中騰落率は17.2%となりました。また、今期の分配金は、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

第7期（2017年6月27日～2018年2月20日）

基準価額は、期初の11,630円から償還日には12,014円52銭となりました。基準価額は384円52銭上昇し、期中騰落率は3.3%となりました。

◆基準価額の主な変動要因

第1期（2011年6月30日～2012年6月25日）

上昇要因

- ・ 2011年10月、米国の雇用統計が予想を上回る内容となったことや欧州債務問題への懸念が和らいだこと。
- ・ 2012年1月、欧州債務問題に対する懸念の後退やF R Bが超低金利政策を2014年後半まで継続する方針を発表したこと。
- ・ 2012年2月、中国人民銀行が2011年12月に続いて預金準備率の引き下げを発表し、中国経済の成長期待が高まったこと。
- ・ 2012年1月～3月半ば、米国と新興国の経済成長に対する楽観的な見方から投資家のリスク選好姿勢が強まり、新興国通貨に対して円安が進行したこと。

下落要因

- ・ 2012年7月～9月、ギリシャ支援に向けた具体策が一向に示されなかったことや、スペインやイタリアの財政悪化が懸念されたことを受けて欧州債務問題が深刻化したこと。
- ・ 2012年8月、米国の大手格付け会社が米国債の格付けを最上位から引き下げたことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 2012年3月、中国全人代で2012年の経済成長目標が引き下げられたことなどから、中国経済の先行きに不透明感が浮上したこと。
- ・ 2012年4月～5月、米国の雇用統計が市場の予想を下回り、米国景気の後退観測が浮上したこと。
- ・ 2012年4月～6月、スペイン国債の利回りが大幅に上昇したことや、ギリシャがユーロ通貨から離脱するとの憶測が浮上したことなどから、欧州債務問題が再び市場の懸念材料として注目を集めたこと。

第2期（2012年6月26日～2013年6月25日）

上昇要因

- ・ 2012年7月下旬から8月にかけて、ドラギE C B総裁による「ユーロ防衛のために責務の範囲内であらゆる措置を講じる」との発言が好感され、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・ 2012年9月、E C Bが債務問題対策として国債の無制限買入れプログラムを発表したことに加え、米国においても失業・景気対策としてF R Bが量的緩和第3弾の導入を発表したこと。
- ・ 2013年4月、日銀が事前予想をはるかに上回る大胆な金融緩和策を発表したこと。

下落要因

- ・ 2012年11月前半、オバマ氏が米大統領に再選された後、「財政の崖」を巡って大統領（民主党）と議会（共和党）が対立し、問題解決に対する悲観的な見方が浮上したこと。
- ・ 2013年2月から3月、イタリアの政局不安に加え、キプロスの金融危機が顕在化し、欧州債務危機に対する懸念が再燃したこと。
- ・ 2013年6月に開催されたF O M C後の記者会見で、バーナンキF R B議長が2013年内に量的緩和の縮小を開始する可能性について言及したこと。

第3期（2013年6月26日～2014年6月25日）

上昇要因

- ・ 2013年6月から7月にかけて、中国の中央政府が過度な景気減速を容認しない姿勢を明確にしたこと。
- ・ 2014年3月のFOMC後に早期利上げ観測が後退したこと。

下落要因

- ・ ウクライナや中東情勢などが悪化した局面で、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 2014年1月、アルゼンチンペソの急落などを契機に新興国景気に対して慎重な見方が強まったこと。

第4期（2014年6月26日～2015年6月25日）

上昇要因

- ・ 2014年8月から9月にかけて、複数のFRB高官が政策金利の早期利上げに対して否定的な発言を繰り返したこと。
- ・ 中国人民銀行による利下げなどを受けて、中国株などを中心に新興国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 2015年3月、ECBが国債購入を開始し、先進国の債券利回りが低下した結果、新興国債券などの高利回り債券に対する投資家の需要が一段と高まったこと。

下落要因

- ・ 2014年9月後半から10月中旬にかけて、FOMC開催時に公開された2015年の政策金利予想値が引き上げられたことを契機に利上げ前倒し懸念が強まったこと。
- ・ 2014年12月、商品市況の下落や中国の製造業景況感指数が予想を下回ったことなどを受けて、新興国の景気動向に対して慎重な見方が強まったこと。

第5期（2015年6月26日～2016年6月27日）

上昇要因

- ・ 2016年2月中旬から4月にかけて、原油価格の上昇や新興国経済に対する悲観的な見方の後退などを背景に、新興国株式市場が堅調に推移したこと。

下落要因

- ・ 2015年8月中旬、中国の製造業景況感指数が約6年半ぶりの低水準まで落ち込んだことなどを契機に世界同時株安が進行したこと。
- ・ 2016年1月、中国経済指標の悪化、原油価格の下落及び地政学リスクの高まりなどを背景に、グローバル株式市場が下落したこと。
- ・ 2016年1月以降、米国の金融政策動向や世界経済の見通しに対する不透明感が燻る中で、期を通じて円高基調が続いたこと。

第6期（2016年6月28日～2017年6月26日）

上昇要因

- ・ 2016年11月の米国大統領選挙以降、欧米株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 2017年4月後半から5月前半、フランス大統領選挙で中道系マクロン候補の勝利の可能性が高まり、世界的に投資家のリスク選好度が強まったこと。

下落要因

- ・ 中東情勢の悪化などを背景に、トルコリラなど一部の新興国通貨が日本円に対して下落したこと。

第7期（2017年6月27日～2018年2月20日）

上昇要因

- ・ 世界経済の拡大基調が強まる中、新興国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 商品市況が堅調に推移したことなどを背景に、新興国債券市場が上昇したこと。

下落要因

- ・ 2017年9月後半から11月半ば、F R Bの年内利上げ観測が強まったことなどを受けて、新興国債券市場が下落したこと。
- ・ トルコリラやブラジルレアルなどのエマージング通貨が対円で下落したこと。

◆市場概況

第1期（2011年6月30日～2012年6月25日）

第1期における新興国株式市場は、2011年8月以降、米国債の格下げなどを契機に投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調な推移となりました。2012年1月から3月にかけては上昇したものの、4月以降は、ギリシャの政治的な混乱やスペインの財政悪化懸念などから欧州債務問題が再燃し、大きく下落しました。新興国債券市場は、世界的な低金利が継続する中、比較的堅調な推移となりました。

第2期（2012年6月26日～2013年6月25日）

第2期における新興国株式市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）による量的緩和策第3弾の導入や欧州中央銀行（E C B）の無制限国債購入プログラムの実施を受けて投資家のリスク選好が高まったことなどから堅調に推移しました。新興国債券市場は、日米欧の中央銀行による金融緩和策の継続・強化を背景に堅調な推移が続きましたが、期末にかけては米国の量的緩和策の早期縮小懸念が高まり、大きく下落しました。

第3期（2013年6月26日～2014年6月25日）

第3期における新興国株式市場は、期前半、E C Bが長期に亘り低金利政策を維持する方針を示したこと、中国の中央政府が過度な景気減速を容認しない姿勢を明らかにしたことなどを受けて堅調な推移となりました。2014年1月以降は一旦下落したものの、その後は中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率の引き下げなどを受けて反発しました。新興国債券市場は、F R Bの早期利上げ観測や中国景気の下ぶれ懸念の後退などを背景に底堅い推移が続きました。

第4期（2014年6月26日～2015年6月25日）

第4期における新興国株式市場は、期初から堅調な推移が続きましたが、9月中旬のF O M Cで公開された2015年の政策金利予想値が引き上げられたことなどを契機に米利上げ前倒し懸念が強まり下落に転じました。その後は、中国の金融当局が景気配慮型の政策運営に移行したことなどから買い優勢の展開となりましたが、5月以降は、金融機関への課税強化や株式の優遇税制が終了する可能性があることと報じられたブラジル株などを中心に下落しました。新興国債券市場は、高利回り債券に対する投資家の強い需要が引き続き相場を下支えた結果、期を通じて底堅い展開が続きました。

第5期（2015年6月26日～2016年6月27日）

第5期における新興国株式市場は、世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まったことなどを受けて、期初から弱含む展開となりました。2016年の年明け以降は、一旦下落した後、反発するなどもみ合う展開が続きしました。期末にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱決定などを受けて大きく下落しました。新興国債券市場は、期初からほぼ横ばいでの推移が続きましたが、米国の早期利上げ観測が後退したこと、ECBによる追加金融緩和の示唆、中国の追加利下げなどを受けて底堅い展開が続きしました。

第6期（2016年6月28日～2017年6月26日）

第6期における新興国株式市場は、短期的に下落する場面がありましたが、米国の早期利上げ観測の後退、世界景気の改善期待が高まったこと、及び、欧米株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、期を通じて買い優勢の展開が続きしました。新興国債券市場は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利などを受けて大きく下落する場面もありましたが、高い利回り水準を求める投資家からの強い需要などが相場下支えの要因となり、堅調な推移が続きしました。

第7期（2017年6月27日～2018年2月20日）

第7期における新興国株式市場は、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きなどから短期的に下落する場面もありましたが、米国や中国を中心に世界経済の拡大基調が続いたこと、物価上昇率が落ち着いている中で先進国を中心に緩和的な金融政策が長期化するとの期待が高まったことなどから、期初から堅調な推移が続きしました。新興国債券市場は、9月中旬までは、世界経済の拡大基調が強まる中で買い優勢の展開が続きしました。9月後半から11半ばにかけては軟調に推移したものの、その後は、商品市況の上昇、主要新興国の政策金利引き下げ、大手格付け会社による格上げなどを受けて堅調に推移しました。

◆運用概況

当ファンドは、主として「世界新興国ソブリン・ファンド」および「エマージング・マーケッツ・エクイティ・インカム・ファンド」に対する投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行ってまいりました。

以上の運用の結果、償還価額は12,014円52銭となりました。

当ファンドは2018年2月20日に繰上償還となりました。みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年6月27日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 91	% 0.764	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,970円です。
(a) (投信会社)	(17)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
(a) (販売会社)	(72)	(0.601)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(a) (受託会社)	(3)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.037	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(b) (印刷)	(4)	(0.035)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(b) (その他)	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	95	0.801	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年6月27日～2018年2月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	世界新興国ソブリン・ファンド	12,595,532	4,220千円	78,436,544 (194,595,635)	26,410 (65,770)千円
外国	エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド	553,915	390	12,964,615 (42,258,723)	9,130 (28,943)
合 計		13,149,447	4,610	91,401,159 (236,854,358)	35,540 (94,713)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等

(2017年6月27日～2018年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

2018年2月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
世界新興国ソブリン・ファンド			口
エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド			260,436,647
合	計		54,669,423
			315,106,070

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 96,910	% 100.0
投資信託財産総額	96,910	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	96,910,532
コール・ローン等	96,910,532
(B) 負債	518,365
未払解約金	330,285
未払信託報酬	179,234
その他未払費用	8,846
(C) 純資産総額(A-B)	96,392,167
元本	80,229,761
償還差益金	16,162,406
(D) 受益権総口数	80,229,761口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,014円52銭

(注) 当ファンドの期首元本額は107,835,838円、期中追加設定元本額は10,960,757円、期中一部解約元本額は38,566,834円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2014円です。

■損益の状況 (2017年6月27日～2018年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,425,999
受取配当金	2,425,999
(B) 有価証券売買損益	1,282,084
売買益	2,130,150
売買損	△ 848,066
(C) 信託報酬等	△ 936,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,771,219
(E) 前期繰越損益金	△ 942,338
(F) 追加信託差損益金	14,333,525
(配当等相当額)	(54,595,642)
(売買損益相当額)	(△40,262,117)
償還差益金(D+E+F)	16,162,406

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月20日		資 産 総 額	96,910,532円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	518,365円
受益権口数	2,875,570口	80,229,761口	77,354,191口	純 資 産 総 額	96,392,167円
元 本 額	2,875,570円	80,229,761円	77,354,191円	受 益 権 口 数	80,229,761口
				1万口当たり償還金	12,014円52銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	20,390,398円	19,332,953円	9,481円	0円	0.0000%
第2期	52,513,614	60,412,983	11,504	0	0.0000
第3期	73,602,617	94,312,033	12,814	0	0.0000
第4期	84,552,963	112,377,373	13,291	0	0.0000
第5期	98,837,956	98,060,604	9,921	0	0.0000
第6期	107,835,838	125,410,790	11,630	0	0.0000

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	12,014円52銭
----------------	------------

■お知らせ

●繰上償還について

当ファンドは、ケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オフショア・ファンズー J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」が主要投資対象ファンドの一つとなっておりますが、当該ファンドにつきましては、純資産総額が少額にとどまっているため、管理会社でありますBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドにおいて、平成30年2月8日をもって繰上償還することが決議されました。

つきましては、主要投資対象ファンドの一つが存続しなくなってしまうことから、今後、運用の基本方針に則った運用の継続が困難となるため、信託契約を解約することが受益者の皆様にとって有利であると判断し、平成30年2月20日付で繰上償還を行う予定で、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、信託約款第39条に規定される書面による決議を行ったところ、平成29年11月6日の書面決議で可決されましたので、予定通り平成30年2月20日をもって繰上償還いたしました。

●実質的な運用先について

当ファンドは、「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」および「ニッポン・オフショア・ファンズー J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」を主要投資対象としておりました。「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドにつきましては、「スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー」に運用の指図に関する権限を委任しており、「ニッポン・オフショア・ファンズー J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」につきましては、「メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション」に実質的な運用を委託しておりましたが、両社は2018年1月31日の営業終了後、同じBNYメロン・グループの他の1社と統合し、2018年2月1日からは、「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」として業務を開始しました。本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームがそれぞれのファンドの実質的な運用を行いました。

組入投資信託証券の内容

<世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）の状況>

主要投資対象である世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）は、2018年2月19日に償還となりました。以下は償還日である2018年2月19日現在の状況です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年1月18日～2018年2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 2	% 0.055	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、3,420円です。
（投信会社）	(2)	(0.049)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	2	0.055	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産の明細

(2018年2月19日現在)

2018年2月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

<エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの状況>

主要投資対象であるエマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末である2017年5月末の費用の明細は下記のとおりです。

■費用の明細

損益計算書および純資産変動計算書
(2017年5月31日に終了した会計年度)

	日本円
収益	
受取配当金	17,348,585
信託財産留保金	508,344
その他収益	2,223
収益合計	17,859,152
費用	
償還費用	3,751,000
管理報酬	3,494,163
取引報酬	2,265,082
専門家費用	1,913,636
印刷公告費	1,213,317
受託会社報酬	1,087,755
管理事務代行報酬	261,863
保護預り報酬	227,656
保管報酬	174,440
法律費用	75,270
銀行利息	10,161
その他費用	1,017,969
費用合計	15,492,312
投資純利益	2,366,840
実現純損益	
為替取引にかかる損失	(401,631)
投資有価証券にかかる損失	(8,202,594)
当期実現純損失	(6,237,385)
未実現評価損益の純変動	
投資有価証券にかかる評価益	45,232,199
運用による純資産の純増加額	38,994,814
資本の変動	
受益証券発行額	155,940,000
受益証券買戻額	(253,178,344)
資本の純変動額	(97,238,344)
分配	(62,809,431)
当期首純資産額	469,538,989
当期末純資産額	348,486,028

(注) 2018年2月8日に償還されるため、償還費用を加味して作成されております。

■組入有価証券明細(2017年5月31日現在)・監査済

数量	銘柄名	通貨	取得原価	時価	比率*
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券					
A. 株式			日本円	日本円	%
24,600	ADVANCED INFO SERVICE (F)	THB	10,856,113	13,853,594	3.98
29,700	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	HKD	2,812,435	9,754,504	2.80
1,468	BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	PLN	4,063,793	3,167,354	0.91
276,400	BANK OF CHINA LTD -H-	HKD	13,067,245	15,359,619	4.41
1,869	BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	ZAR	2,619,716	2,298,731	0.66
11,100	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	MYR	18,103,455	12,826,460	3.68
15,195	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	TWD	5,128,570	4,369,411	1.25
34,600	CHINA VANKE CO LTD -H-	HKD	9,457,680	10,205,264	2.93
30,000	CNOOC LTD	HKD	3,833,213	3,804,425	1.09
1,507	CORONATION FUND MANAGERS LTD	ZAR	1,483,382	906,287	0.26
25,300	DELTA ELECTRONICS THAI PCL (F)	THB	6,704,568	7,412,151	2.13
22,000	FARGLORY LAND DEVELOPMENT CO	TWD	3,144,800	3,402,069	0.98
3,600	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	TWD	1,489,822	1,550,813	0.45
6,570	FORMOSA CHEMICAL AND FIBRE CORP	TWD	1,438,451	2,208,550	0.63
1,800	FOSCHINI GROUP LTD (THE)	ZAR	1,876,601	2,113,520	0.61
1,400	GLOBE TELECOM INC	PHP	2,946,910	6,580,485	1.89
8,100	GLOW ENERGY PCL (F)	THB	2,138,065	2,122,570	0.61
47,135	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	ZAR	11,748,063	10,084,091	2.89
34,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY	TWD	10,230,030	12,894,022	3.70
3,268	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	ZAR	2,956,047	3,317,475	0.95
966	IMPERIAL HOLDINGS LTD	ZAR	1,711,748	1,362,005	0.39
70,300	IND AND COMM BK OF CHINA -H-	HKD	4,750,591	5,218,802	1.50
111,300	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H-	HKD	12,508,887	17,952,271	5.15
9,600	KIMBERLY CLARK DE MEXICO - A -	MXN	2,325,998	2,178,775	0.63
3,530	KOMERCNI BANKA AS	CZK	13,447,851	15,638,461	4.49
8,140	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS LTD	ZAR	2,140,617	1,943,925	0.56
61,500	MALAYAN BANKING BHD	MYR	16,462,161	15,041,671	4.32
42,782	MMI HOLDINGS LTD	ZAR	9,344,711	8,067,065	2.31
3,019	MTN GROUP LTD	ZAR	5,564,893	3,026,396	0.87
1,180	NEDBANK GROUP LTD	ZAR	1,950,021	2,226,031	0.64
1,600	PLDT INC	PHP	6,842,603	6,159,013	1.77
2,642	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	PLN	3,312,798	3,465,011	0.99
4,810	SANLAM LTD	ZAR	2,097,558	2,803,552	0.78
1,710	STANDARD BANK GROUP LTD	ZAR	1,870,458	2,184,326	0.63
24,370	SYNTHOS SA	PLN	3,609,750	3,413,576	0.98
6,000	TAIWAN MOBILE CO LTD	TWD	2,213,532	2,474,232	0.71
1,033	TAV HAVALIMANLARI HOLDINGS AS	TRY	930,000	559,894	0.16
16,778	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	TRY	12,184,919	15,422,698	4.43
6,426	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	ZAR	4,723,072	4,158,050	1.19
15,388	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	TRY	5,066,731	3,114,402	0.89
5,535	TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI	TRY	13,040,885	13,803,549	3.96
11,547	VODACOM GROUP LTD	ZAR	12,537,608	16,117,494	4.63
12,200	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	MXN	3,118,564	3,117,595	0.89
2,764	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	ZAR	1,010,775	1,587,173	0.46
53,200	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	HKD	7,336,802	6,928,443	1.99
	株式合計		266,202,492	286,195,805	82.13

数量	銘柄名	通貨	取得原価	時価	比率*
B. 預託証券			日本円	日本円	%
1,800	AMBEV SA -ADR-	USD	1,325,653	1,142,393	0.33
3,400	CHUNGWA TELECOM CO LTD -ADR-	USD	12,357,294	13,486,590	3.87
7,700	GAZPROM PAO -SPONS ADR- REGS	USD	4,548,626	3,631,005	1.04
900	LUKOIL PJSC -SPONS ADR-	USD	5,773,315	4,956,030	1.42
2,500	MMC NORILSK NICKEL PJSC -ADR-	USD	4,441,268	3,925,036	1.13
5,000	SK TELECOM CO LTD -ADR-	USD	12,226,900	13,730,691	3.94
4,900	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	USD	13,429,308	19,452,867	5.58
預託証券合計			54,102,364	60,324,612	17.31
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計			320,304,856	346,520,417	99.44
投資有価証券合計			320,304,856	346,520,417	99.44

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率